

3 がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況

(愛知県がん対策推進計画(第2期)の進捗状況)

I 全体目標

(1) がんの年齢調整死亡率の減少

目標指標	前計画策定時 (平成 19 年)	計画策定時 (平成 24 年)	目 標 (平成 29 年)	平成 28 年度
年齢調整死亡率 (75歳未満)	人口 10 万対	人口 10 万対	人口 10 万対	人口 10 万対
	男性 119.5	男性 107.1	男性 95.6	男性 96.2
	女性 65.7	女性 61.3	女性 52.6	女性 58.9
	(平成 17 年)	(平成 22 年)	(平成 27 年)	(平成 26 年)

※人口 10 万対(1985 年日本モデル人口による調整)

(2) 自宅で治療を続けられるがん患者の割合の増加

目標指標	計画策定時 (平成 24 年)	目 標 (平成 29 年)	平成 28 年度
がん患者の自宅に おける死亡割合	6.5% (平成 23 年)	8.2% (平成 28 年)	9.2 % (平成 27 年)

Ⅱ 個別目標

(1) 喫煙対策の一層の推進

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
成人の喫煙率	男性 28.4%	男性 20.0%	男性 25.9%
	女性 6.5%	女性 5.0%	女性 6.3%
	(平成24年度)	(平成29年度)	(平成28年度)

※ 【指標把握方法】 ・生活習慣関連調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
・喫煙が健康に及ぼす影響等が んの予防のための正しい知識 の周知を図る。	・「世界禁煙デー」及び「禁 煙週間」における街頭 啓発等の実施			→
	・たばこ対策指導者養成 講習会の開催			→
	・保健所による健康教育 の実施			→
・喫煙者の禁煙を促進し受動喫煙 防止の取組を行う。	・受動喫煙防止対策研修 会の開催			→
	・受動喫煙防止対策実施 施設の認定			→
	・愛知県HPでの禁煙治 療保険適用医療機関等 の情報提供			→
	・禁煙支援のためのリー フレットの配布			→

(2) 食生活、運動習慣とがんの予防に関する知識の周知

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
1日野菜摂取量(※1)	273g (平成20~23年)	350g (平成29年)	265g (平成24~27年)
運動習慣者の割合(※2)	男性 33.1% 女性 28.1% (平成24年)	男性 40%以上 女性 35%以上 (平成29年)	男性 35.9% 女性 30.4% (平成28年度)

※1【指標把握方法】・「国民健康・栄養調査(愛知県分)」30単位地区以上となるよう4年分のデータを用いた。

※2【指標把握方法】・愛知県「生活習慣関連調査」

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
・食生活、飲酒、運動及びその他の生活習慣が健康に及ぼす影響に関する正しい知識の周知を図る。	・愛知県HPでの食生活改善に関する情報の掲載			→
	・食育推進協力店事業の実施			→
	・パンフレットによる啓発・広報			→
	・食生活改善推進員指導者養成研修会の開催			→
	・健康づくりリーダー養成委託事業			→
	・「健康の道」の愛知県HPでの紹介		→	
	・愛知健康ウォークの開催		・あいち健康マイレージ事業	
				・健康づくりチャレンジ推進事業の実施

(3) 小学生、中学生及び高校生に対する適切な生活習慣とがんの知識の周知

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
県保健所による小学生・中学生及び高校生に対する出前健康教育市町村数	9/50 市町村 (名古屋市、中核市除く) (平成23年度)	全ての市町村において、 出前健康教育などを実施 (平成28年度までに)	11/50 市町村 (名古屋市、中核市除く) (平成27年度)

※【指標把握方法】 ・県保健所健康教育実施報告

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 小学生、中学生及び高校生が適切な生活習慣とがんの知識を学ぶ機会を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 県保健所による小学生、中学生及び高校生に対する出前健康教育を実施 			→
			<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の協力を得て、中学生に対するがん教育出前講座を実施 	→
			<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の協力を得て、県内市町村の保健体育教諭等に対するがん教育研修会を実施 	→

(4) 細菌・ウイルス感染とがんの予防に関する知識の周知

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
<ul style="list-style-type: none"> 細菌・ウイルス感染とがんの予防に関する知識の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県HPにおいてヒトパピローマウイルスと子宮頸がんの関係について掲載 愛知県HPにおいて肝炎ウイルス感染と肝がんの関係について掲載 肝炎ウイルス検査の受診勧奨の啓発資料の作成配布 			→	
				→	
				→	
<ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス陽性者の医療機関受診勧奨を行うとともに、医療機関未受診者を減らす。 	<ul style="list-style-type: none"> 県保健所による肝炎検査陽性者への基本事項説明と医療機関受診勧奨 県保健所における陽性者の初回の医療機関受診状況を、専門医療機関からの報告を付加すること等により未受診者を確実に把握し、未受診者へ受診勧奨できる体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 県保健所における陽性者の初回の医療機関受診状況を、専門医療機関からの報告を付加すること等により未受診者を確実に把握する。 		→	
				<ul style="list-style-type: none"> 医療機関での初回精密検査及び定期検査費用の助成による受診促進 	→
					→

2 がんの早期発見の推進

(1) がん検診の精度管理の向上

目標指標	計画策定時の現状値	目標	平成28年度
精度管理項目を含めた委託契約をしている市町村の割合	胃：25% 肺：23% 大腸：25% 乳：28% 子宮：26% (平成23年)	全ての市町村におけるがん検診の精度管理と事業評価の実施 (平成28年)	胃：30% 肺：28% 大腸28% 乳：28% 子宮：28% (平成27年)

【指標把握方法】・市町村照会による「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」（がん検診事業の評価に関する委員会）で示された事業評価のためのチェックリストの適用状況

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> がん検診精度管理委員会を開催し、市町村におけるがん検診の精度管理の向上と事業評価の推進のため、市町村が検診機関と契約する際に検診精度管理に関する項目を含めるよう働きかける。 精密検査が必要と判断された受診者に対して、精密検査を受診するよう市町村と協働し適切に働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの精度管理委員会を開催 「市町村におけるがん検診精度管理のための技術的指針」を策定 市町村に対する技術的助言の実施 			
		<ul style="list-style-type: none"> 市町村チェックリストによる自己点検結果の県HPへの掲載 		
<ul style="list-style-type: none"> がん検診の精度の向上のため、市町村、保健医療機関等の検診従事者の資質向上に関する講習会等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診従事者講習会の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・細胞診） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けの精度管理に係る研修会を開催 		
				<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けの精度管理に係る研修会を開催

(2) がん検診の受診率の向上

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
がん検診受診率	胃がん 14.7%	胃がん 40.0%	胃がん 14.6%
	肺がん 23.8%	肺がん 40.0%	肺がん 24.3%
	大腸がん 20.0%	大腸がん 40.0%	大腸がん 24.5%
	乳がん 31.0%	乳がん 50.0%	乳がん 30.6%
	子宮がん 38.4%	子宮がん 50.0%	子宮がん 40.3%
	(平成22年度)	(平成27年度)	(平成26年度)

※ 【指標把握方法】 ・健康増進事業報告（市町村）

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
・市町村、県、医療保険者、検診機関等が連携して、国の推進するがん検診の受診率向上を図る。	・がん検診の受診促進のためのリーフレットの作成・配布 ・10月の「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等を実施			→	
	・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社におけるがん検診啓発ポスターの掲示やレシート印字等を実施			→	
	・愛知県がん対策企業連携事業実施要綱の見直し	・がん対策推進連携企業の拡大			→
					→

3 がん治療の推進

(1) 放射線療法、化学療法及び手術療法等の更なる推進並びにチーム医療を担う専門的な医療従事者の育成

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
日本臨床腫瘍学会認定のがん薬物療法専門医を配置するがん診療連携拠点病院等	11/23 病院 (47.8%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	18/26 病院 (69.2%) (平成28年9月1日現在)
日本医療薬学会認定のがん専門薬剤師を配置するがん診療連携拠点病院等	15/23 病院 (65.2%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	19/26 病院 (73.1%) (平成28年9月1日現在)
日本看護協会が認定する専門看護師(がん看護)又は認定看護師(がん化学療法看護)を配置するがん診療連携拠点病院等	20/23 病院 (87.0%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	26/26 病院 (100%) (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】・がん診療連携拠点病院等現況報告書、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等の連携体制の強化を図りがん診療連携拠点病院の充実を推進する。 手術療法に加えて、放射線療法、化学療法などを効果的に組み合わせた集学的治療の更なる推進とともに、粒子線治療等の特殊な治療に関しては適応のあるがん患者が適切に紹介されるよう推進する。 病理診断、放射線治療、化学療法及び手術療法の専門医、その専門医と協力して専門的な治療を行う薬剤師・看護師・放射線技師、がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成を引き続き行うとともに、これら多職種が協働して機能するチーム医療を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会、同看護部会、同クリニカルパス部会の開催 陽子線治療に関する講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦(推薦病院選定のための審査において目標指標の充足状況を評価) 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定(審査において目標指標の充足状況を確認) 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携協議会の各部会構成メンバーについて、各拠点病院の得意分野を活かして再編し、連携体制を強化 	
				<ul style="list-style-type: none"> 高精度放射線治療に関する講演会の開催
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等と協力して、所属する医療従事者に関する情報開示を推進する。 			<ul style="list-style-type: none"> 国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県HPに掲載 	

(2) 外来における放射線療法及び化学療法の推進

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
がん診療連携拠点病院等以外で、外来化学療法加算1を算定できる医療機関を複数設置する医療圏	8/12 医療圏 (66.7%) (平成24年9月1日現在)	全ての医療圏 (100%) (平成29年)	7/12 医療圏 (58.3%) (平成28年9月1日現在)
外来化学療法室に日本看護協会が認定する専門看護師(がん看護)又は認定看護師(がん化学療法看護)を配置するがん診療連携拠点病院等	21/23 病院 (91.3%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	26/26 病院 (100.0%) (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】・施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等における更なる外来化学療法及び化学療法の促進とともに、地域の連携する医療機関での外来化学療法及び化学療法も推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> 新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦(推薦病院選定のための審査において目標指標の充足状況を評価)(再掲) 県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定(審査において目標指標の充足状況を確認)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 国指定拠点病院の化学療法に係る診療実績を県HPにて公開 	<ul style="list-style-type: none"> 国指定・県指定拠点病院の化学療法に係る診療実績を県HPにて公開
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等と地域の連携する医療機関との連携及び協力を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会クリニカルパス部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん診療連携拠点病院推薦病院選定のための審査においてクリティカルパス算定件数を評価 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会クリニカルパス部会の開催

(3) がん患者リハビリテーションの推進

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
がん患者リハビリテーション料を算定できる医療機関を隣接する医療圏でカバーする場合も含めて1つ以上設置する医療圏	6/12 医療圏 (50%) (13 医療機関) (平成24年9月1日現在)	隣接する医療圏でカバーする場合も含め、全ての医療圏に1以上設置 (100%) (平成29年)	12/12 医療圏 (100%) (57 医療機関) (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】 ・がん診療連携拠点病院等現況報告書、施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・住み慣れた地域で、がん患者リハビリテーションを行える医療体制の充実を目指す。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦(推薦病院選定のための審査において目標指標の充足状況を評価)(再掲) ・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定(審査において目標指標の充足状況を確認)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県HPにて公開 	→

4 緩和ケアの推進

(1) 緩和ケア研修会修了者の増加

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・がん診療連携拠点病院等と連携し、緩和ケア研修会修了者を増加させる。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援</p>		<p>・緩和ケアに係る指導者研修会修了者への調査を実施し、研修会協力者のメーリングリストを作成し、拠点病院の研修企画責任者間で活用</p>	→
	<p>・愛知県がん診療協議会緩和ケア部会の開催</p>			→
<p>・医師以外の医療従事者が、緩和ケアに関する知識を習得できる機会について検討する。</p>	<p>・愛知県緩和ケアフォローアップ研修会の開催</p>		→	

(2) 緩和ケアチーム設置の推進

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームを設置するがん診療連携拠点病院等	8/23 病院 (34.8%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	14/26 病院 (53.8%) (平成28年9月1日現在)
日本看護協会が認定する専門看護師（がん看護）、認定看護師（緩和ケア）又は（がん性疼痛看護）を配置するがん診療連携拠点病院等	16/23 病院 (69.6%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	26/26 病院 (100%) (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】 ・がん診療連携拠点病院等現況報告書、施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・県内どこに住んでいても一定の緩和ケアを受けられるように、がん診療連携拠点病院等において緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームの設置及び緩和ケアの専門的な知識を有する看護師の配置を目指す。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲）</p>			→
	<p>・がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催（再掲）</p>	<p>・新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦（推薦病院選定のための審査において目標指標の充足状況を評価）（再掲）</p> <p>・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において目標指標の充足状況を確認）（再掲）</p>	<p>・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県HPにて公開（再掲）</p>	→

(3) 緩和ケア病床の活用の推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・緩和ケアに関する様々な情報を発信することにより、緩和ケア病床の活用を推進する。</p>	<p>・「患者必携 地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布</p>			
	<p>・「患者必携 地域の療養情報 第二版」の発行</p>		<p>・「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行</p>	

(4) 外来緩和ケアの推進

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
外来緩和ケア管理料を算定するがん診療連携拠点病院等	9/23 病院 (39.1%) (平成24年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	15/26 病院 (57.7%) (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】・施設基準の届出受理状況、愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・県内どこに住んでいても一定の外来緩和ケアを受けられるように、がん診療連携拠点病院等における外来緩和ケア管理料を算定できるように推進する。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援(再掲)</p> <p>・「患者必携 地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布(再掲)</p> <p>・「患者必携 地域の療養情報 第二版」の発行(再掲)</p>	<p>・新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦(推薦病院選定のための審査において目標指標の充足状況を評価)(再掲)</p> <p>・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定(審査において目標指標の充足状況を確認)(再掲)</p>	<p>・「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行(再掲)</p> <p>・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県HPにて公開(再掲)</p>	→
				→
				→
<p>・緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関での外来緩和ケアを推進する。</p>	<p>・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援(再掲)</p> <p>・愛知県のHPに各病院の緩和ケア研修会修了者名簿を掲載</p>			→
→				
→				
<p>・同一の医療圏のみならず、医療圏の境を越える地域連携診療計画を共有した病病連携又は病診連携を推進する。</p>	<p>・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催(再掲)</p>			→
→				
→				

(5) 在宅緩和ケアの推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時等病状の変化にも対応できる在宅療養支援を行える医療機関の増加を促進する。 ・ 緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関での在宅緩和ケアを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援(再掲) ・ 愛知県緩和ケアフォローアップ研修会の開催 (再掲) 		<div style="text-align: right;">→</div>	<div style="text-align: right;">→</div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅緩和ケアにおいても、外来緩和ケアと同様に、地域連携診療計画を共有した病病連携又は病診連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催 (再掲) 		<div style="text-align: right;">→</div>	<div style="text-align: right;">→</div>

5 在宅療養の推進

(1) 在宅療養支援体制の整備

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける在宅療養に関する各種福祉・介護制度の紹介を推進し、がん患者とその家族が求めている情報の充実を目指す。 市町村、医療関係団体等と協働して、地域療養・医療、訪問看護体制の連携の取組を支援し、住み慣れた自宅で療養できる体制の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報 第二版」の発行（再掲） 「愛知医療情報ネット」の整備 		<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行（再掲） 	

(2) 在宅緩和ケアの推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 緊急時等病状の変化にも対応できる在宅療養支援を行える医療機関の増加を促進する。 緩和ケア研修会の修了者を増加させることにより、地域の連携する医療機関での在宅緩和ケアを推進する。 在宅緩和ケアにおいても、外来緩和ケアと同様に、地域連携診療計画を共有した病病連携又は病診連携を推進する。 市町村、医療関係団体等と協働して、地域療養・医療、訪問看護体制の連携の取組を支援し、住み慣れた自宅でも緩和ケアを受けられる体制の整備を推進する。 がん性疼痛が悪化するなど、病状悪化時のがん診療連携拠点病院等や緩和ケア病床を有する医療機関へ入院できる体制の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県緩和ケアフォローアップ研修会の開催（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知医療情報ネット」の整備（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報 第二版」の発行（再掲） 			<ul style="list-style-type: none"> 「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行（再掲）

6 女性特有のがんに係るがん対策

(1) 細菌・ウイルス感染とがんの予防に関する知識の周知

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
・HPV感染・子宮頸がん予防ワクチンと子宮頸がんに関する情報を適切に周知する。	・HPV感染と子宮頸がんに関する情報提供については、女性特有のがん対策専門会議を開催し、周知方法等について協議	・女性特有のがん対策専門会議での提言を踏まえ、女性が多く所属する団体等（大学、PTA）と連携した啓発活動を実施		
・子宮頸がん予防ワクチンの定期接種を円滑に実施できるよう情報提供等の支援を行う。	・予防ワクチンについては、国が接種の積極的な呼びかけを中止したため、国の動向を注視			

(2) 女性ががんの検診や治療を受けやすい環境の整備

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
・事業者等と協働して従業員及び扶養家族に、生活習慣・HPV感染と女性特有のがんに関する情報を提供する方法を検討し、適切な乳がんや子宮頸がんなどの予防及びがん検診に関する知識を周知する。	・女性特有のがん対策専門会議を開催し、周知方法等について協議 ・女性のがん検診推進フォーラム（子宮頸がん）、ピンクリボンフォーラムあいち（乳がん）を開催し、がん検診等に関する知識を周知	・女性特有のがん対策専門会議での提言を踏まえ、女性が多く所属する団体等（大学、PTA）と連携した啓発活動を実施（再掲）		
・市町村、医療機関等と協働して、女性が、女性特有の身体の悩みで医療機関を受診しやすい、乳がんや子宮頸がんなどを早期発見・治療できる環境づくりに取り組む。	・女性特有のがん対策専門会議を開催し、取組の方向性について協議 ・女性が受診しやすい環境づくりに関する調査を実施し、検診機関・医療機関における取組の現状を調査、調査結果の情報提供	・調査結果を踏まえ、医療機関等における女性が受診しやすい環境づくりに関する取組について、県民に分かりやすく情報提供（ホームページの更新、啓発資材等の作成等） ・がん検診の意義や内容に関する受診者への説明資材を作成し、検診機関・医療機関等に情報提供		


※ 目標に関しては、2－(2)と同じ

7 小児がん対策

(1) 小児がん拠点病院を中核とした小児がん治療の連携体制の整備

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小児がん拠点病院を中核とした医療体制の整備を推進し、本県の小児がん治療の連携体制の整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・三重大学医学部附属病院へ名古屋大学関係者と「小児がん拠点病院東海北陸ブロック連携打ち合わせ」に同行 ・名古屋大学医学部附属病院小児がん拠点病院担当者と連携について打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県のHPに小児がん拠点病院に関するページを掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の病院で小児がん患者を一定以上受け入れている施設の診療体制や診療実績等を調査し、とりまとめ結果を関係機関へ提供

(2) 小児がん患者とその家族への支援体制の整備

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん入院治療の開始に伴い患者本人とその家族が抱える問題についての把握に取り組む。 ・小児がん拠点病院と連携して、小児がん患者とその家族や遺族に対する相談支援等の充実及び小児がん入院治療中に必要と考えられる託児保育、宿泊施設及び子育て支援等のサービスの紹介などの相談支援に取り組む。 ・小児がん拠点病院等と連携して、入院及び外来で治療を行っている小児がん患者の教育の改善について検討を行う。 ・小児がん拠点病院及び復学等様々な情報の発信に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん復学支援講演会を名古屋大学医学部附属病院と共催 ・名古屋大学医学部附属病院から高校生の院内学級について相談を受け、県教育委員会に伝え、窓口を紹介 		<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん復学支援講演会を開催 ・主任養護教諭連絡協議会と連携して小児がん復学支援研修会を開催 ・名古屋大学医学部附属病院と今後の連携について協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・病気療養児の就学支援に関する研修会を開催 ・愛知県のHPに小児がんに関するページを掲載

8 働く世代へのがん対策

(1) 職域におけるたばこを含めた生活習慣とがんに関する情報の充実

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・事業者等と協働して、働く世代へのたばこを含めた生活習慣とがんに関する情報を、働く世代の方々へ提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域地域・職域連携推進協議会の開催 			→
	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代のがん対策シンポジウムの開催 			→
	<ul style="list-style-type: none"> がん患者就労継続支援・がん検診受診促進検討会議の開催 	→		
	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対するがん患者の治療と就労の両立支援の現状等に関するアンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対するアンケート調査の公表 		

(2) 職域におけるがん検診と特定健康診査等との同時実施の推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・市町村、医療保険者等と協働して、市町村が主体となるがん検診と職域の特定健康診査等との同時実施を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村がん検診実施機関及び特定健康診査実施機関の情報を市町村及び協会けんぽ等と情報共有 			→
	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県がん対策企業連携事業実施要綱の見直し(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進連携企業を拡大(再掲) 		→

(3) 職域及び医療機関におけるがん治療に関する情報の共有

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・国の施策動向等を踏まえながら、がん患者が治療と就労を両立できる環境づくりを推進する。</p> <p>・産業医、産業保健師及び人事労務者の職域とがん診療連携拠点病院等の医療機関によるがん患者の治療状況に関する情報の共有を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代のがん対策シンポジウムの開催（再掲） がん患者就労継続支援・がん検診受診促進検討会議の開催（再掲） 企業に対するがん患者の治療と就労の両立支援の現状等に関するアンケート調査の実施（再掲） がん診療連携拠点病院に対するがん患者の治療と就労の両立支援の現状等に関するアンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対するアンケート調査の公表（再掲） がん診療連携拠点病院に対するアンケート調査の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 主治医からがん患者に渡すカードの作成・配布 本人、事業者及び主治医が情報提供で連携するための文書作成例の作成と周知 がん治療と仕事の両立に向けたチェックリストの作成と周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県民向けリーフレットの作成・配布
	<ul style="list-style-type: none"> 企業等への啓発資料の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県医師会主催の日本医師会認定産業医研修会参加者へ冊子の配布 		<ul style="list-style-type: none"> がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布

9 がんに関する相談支援及び情報提供の推進

(1) 相談支援センターの充実

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会と連携し、がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける相談支援体制の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センター主催の東海・北陸ブロック地域相談支援フォーラムの協力 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援（再掲） 			→
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がんセンター中央病院での社労士による就労相談 			→
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催（再掲） 			→
	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等相談支援センター会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等相談支援センター相談員研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国の拠点病院整備指針に基づいて国へ指定候補病院を推薦（推薦病院選定のための審査において相談支援センターの体制や実績を評価） 	→
		<ul style="list-style-type: none"> ・県指定の拠点病院の位置づけを検討し、新基準で指定（審査において相談支援センターの体制や実績を確認） 		

(2) 医療機関に関する診療情報の提供

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
5大がんの5年相対生存率を公表するがん診療連携拠点病院等	3(5)/23 病院 ()内は一部公開 (平成24年9月1日現在)	全ての がん診療連携拠点病院等 (100%) (平成29年)	5(2)/26 病院 ()内は一部公開 (平成28年9月1日現在)

【指標把握方法】 ・愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・がん診療連携拠点病院等におけるがん医療に関する患者が必要としている情報を得られるよう県のホームページ等で適切な情報を提供していく。</p>	<p>・「あいち医療情報ネット」の整備（再掲）</p> <p>・愛知県のHPにがん診療連携拠点病院等の情報を掲載</p>			▶
	<p>・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援（再掲）</p>	<p>・地域がん診療連携拠点病院推薦病院選定のための審査において5大がんの5年生存率の公表に関する精度管理に係る項目を充足する病院を評価</p> <p>・愛知県がん診療拠点病院指定のための審査において、体制や5大がんの5年生存率の公表に関する精度管理に係る項目の充足状況を確認</p>	<p>・国指定、県指定の拠点病院の5年生存率の公開状況を県のHPに掲載</p>	▶
<p>・全てのがん診療連携拠点病院等の実情に応じて、5大がんの5年相対生存率を公表するよう推進する。</p>				▶

(3) 市町村及び関係団体等との県民運動の実施

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・県民、市町村及び医療及び労働関係団体等が主体となる幅広い連携・協力関係を構築していくことで、県民運動の実施を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10月のがん検診強化月間に検診受診促進や予防に関する啓発を集中的に実施するとともに市町村や関係機関と連携して啓発活動を実施 ・愛知県のHPにがん対策に関する県の取組やがん対策連携企業の取組を掲載 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進連携企業と共催で「ピンクリボン街頭啓発キャンペーン」を実施 			

(4) ピア・サポートの推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・ピア・サポート等がん患者及びその家族に対する相談支援を推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者・家族に対する相談支援事業の実施 ・愛知県がん患者支援団体ホームページ等掲載要領に基づきがん患者支援団体の情報を提供 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「患者必携地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布(再掲) ・「患者必携 地域の療養情報 第二版」の発行(再掲) 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行(再掲) 	

10 がんの教育・普及啓発の推進

(1) 子どもに対する健康と命の大切さ、健康管理、がんに対する正しい理解の促進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・小学生、中学生及び高校生が適切な生活習慣とがんの知識を学び機会を増やす。</p>	<p>・県保健所による小学生、中学生及び高校生に対する出前健康教育を実施（再掲）</p>			
			<p>・教育委員会の協力を得て、中学生に対するがん教育出前講座を実施（再掲）</p> <p>・教育委員会の協力を得て、県内市町村の保健体育教諭に対するがん教育研修会を実施（再掲）</p>	

※ 目標に関しては、1－(3)と同じ

(2) 大人に対するがんの予防・早期発見のための行動変容、自身のがん罹患も含めたがんに対する正しい理解の促進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・市町村、医療保険者及び事業者等と協働した働く世代へのたばこを含めた生活習慣とがんに関する情報提供を行う。</p>	<p>・働く世代のがん対策シンポジウムの開催（再掲）</p>			
	<p>・愛知県HPでの生活習慣及びたばこがんにに関する情報の提供</p>			
	<p>・「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」における街頭啓発等の実施（再掲）</p>			
<p>・たばこ対策指導者養成講習会の開催（再掲）</p>				
<p>・愛知県がん対策企業連携事業実施要綱の見直し（再掲）</p>		<p>・がん対策連携企業を拡大（再掲）</p>		

(3) がん患者に対する自身のがんに関する正しい理解の促進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> ・患者が必要としている情報を得られるよう、また、適切にセカンドオピニオンを行えるよう、県のホームページ等ががんに関する適切な情報を提供していく。 ・がんと診断された時に、国立がん研究センター等が作成したパンフレット等の患者とその家族に有用と考えられる情報を提供するための方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「患者必携 地域の療養情報」をがん診療連携拠点病院等に配布（再掲） 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「患者必携地域の療養情報 第二版」の発行（再掲） 		<ul style="list-style-type: none"> ・「患者必携 地域の療養情報 第三版」の発行（再掲） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県のHPにがんの早期発見や治療に関する情報を掲載 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がん研究センター作成のパンフレットを街頭啓発等で配布 			

1.1 がんに関する研究の推進

(1) がん登録の推進

目標指標	計画策定時の現状値	目標	平成28年度
がん登録の精度指標 DCN の割合	22.5% (平成20年度)	15.0%以下 (平成25年度)	10.1% (平成25年度)

【指標把握方法】 ・「愛知県のがん登録

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>・がん登録の結果を適切に情報発信するとともに、必要性の周知を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん登録の実施 ・がん登録情報の集約及び県保健所・医師会等を通じて県内医療機関へ届出を勧奨 ・2009年及び2010年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県HPにより公表 ・5年生存率の算出（2001～2003年罹患） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県HPにより公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県HPにより公表 ・5年生存率の算出（2006～2008年罹患） ・全国がん登録届出システムの整備、医療機関説明会の開催 ・登録情報の利用等に係る審議会の設置・開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年診断分のがん罹患等の状況を冊子及び県HPにより公表 ・全国がん登録の実施 ・登録情報の利用等に係る審議会の開催
	<p>・県がんセンター研究所におけるがん登録を踏まえた研究を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策の企画・評価に必要な地域がん登録の資料を活用した、がんの流行と転帰の分析研究等の実施 		

院内がん登録

目標指標	計画策定時	目標	平成28年度
院内がん登録率95%以上のがん診療連携拠点病院等	11/23 病院 (47.8%) (平成23年)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (平成28年)	25/26 病院 (96.2%) (平成27年)

【指標把握方法】 ・「愛知県がん対策推進計画（第2期）の目標に関するがん診療連携拠点病院等の現状調査」

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 国立がん研究センターがん対策情報センターで行われるがん診療連携拠点病院等のがん登録担当者に対する研修日程の通知や調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援（再掲） 愛知県がん診療連携協議会院内がん登録部会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん診療連携拠点病院推薦病院選定のための審査において院内がん登録実務者に係る項目を充足する病院を評価 	<ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録部会においてがん登録実務者研修会を開催 国指定、県指定の拠点病院の登録率の達成状況を県HPに掲載 	

(2) 高齢者へのがん治療の在り方の検討

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者へのがん治療の在り方に関しては、国や各種学会による手術療法、放射線療法及び化学療法等による集学的治療に関する研究や推進の結果を踏まえ検討していく。 				<ul style="list-style-type: none"> 高齢者へのがん治療の在り方に関する国や学会の動向等を国指定、県指定病院へ情報提供

(3) 生殖機能を考慮した治療の推進

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> 生殖機能を考慮した治療に関しては、国や各種学会による技術的及び論理的な検討結果を待ち、成果を十分活用できるように検討していく。 				<ul style="list-style-type: none"> 生殖機能を考慮した治療に関する国の動向や国指定病院の取組状況を国指定・県指定病院へ情報提供

(4) その他がんに関する研究

取組の方向性	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<ul style="list-style-type: none"> ・県がんセンター研究所における研究結果を適切に情報発信する。 ・県がんセンター研究所、医療機関、関係大学、産業界等が連携した研究の成果を、がんの予防や早期発見・早期治療に活用できるよう取り組む。 ・県がんセンター研究所、関係大学等が連携して取り組む研究を通じて、がんの研究に専門的な知識を有する人材の育成及び確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県がんセンターのHPに事業概要等により研究所の研究成果等を掲載 ・がんに関する研修や情報収集のために研究員を諸外国へ派遣 ・がん研究業務を通じて悪性新生物に関する知識・技術を習得するリサーチレジデントを養成 ・大学等の他機関所属の者が研究所において研究に関する研修を受ける任意研修を実施 ・連携大学院制度を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・県がんセンターのHPに事業概要等により研究所の研究成果等を掲載 ・遺伝的要因や環境要因を考慮した乳がんの個別化予防法の開発 ・悪性リンパ腫や悪性上皮腫の早期診断、治療のためのゲノム解析 ・大腸がんの治療に応用できる動物モデルを用いた早期病変や転移に関する分子機構の解明と治療への応用 ・新たな治療戦略としての新規作用機序を持つ化合物とがん細胞側の標的たんぱく質との相互作用の解明 ・新たながん免疫療法の基礎研究としての細胞障害性Tリンパ球が認識するがん抗原の解明 ・がん患者の末期に生じる体重減少（悪液質）のメカニズム解明など